

令和5年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和6年10月21日)

県 民 生 活 環 境 部

1 令和5年度 歳入・歳出決算総括表

(1)一般会計

①歳入

(単位:千円)

科目 (款・項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算額との 増減額 (B-A)	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額 C	対前年度比 増減額 (B-C)
合 計	3,336,504	964,226	2,680,866	6,981,596	5,744,899	5,656,961	△ 1,324,635	0	87,938	2,292,220	3,364,741
8款 使用料及び手数料	267,035	31,234	0	298,269	305,848	305,848	7,579	0	0	234,616	71,232
1項 使用料	12,282	△ 1,208	0	11,074	11,117	11,117	43	0	0	11,067	50
2項 手数料	25,380	3,771	0	29,151	31,216	31,216	2,065	0	0	27,960	3,256
3項 証紙収入	229,373	28,671	0	258,044	263,515	263,515	5,471	0	0	195,589	67,926
9款 国庫支出金	274,217	1,669,526	2,000,977	3,944,720	3,780,269	3,780,269	△ 164,451	0	0	1,192,274	2,587,995
2項 国庫補助金	273,598	1,669,730	2,000,977	3,944,305	3,779,938	3,779,938	△ 164,367	0	0	1,192,178	2,587,760
3項 委託金	619	△ 204	0	415	331	331	△ 84	0	0	96	235
10款 財産収入	5,054	△ 2,900	0	2,154	2,053	2,053	△ 101	0	0	2,008	45
1項 財産運用収入	5,054	△ 2,900	0	2,154	2,038	2,038	△ 116	0	0	2,008	30
2項 財産売払収入	0	0	0	0	15	15	15	0	0	0	15
11款 寄附金	20,010	640	0	20,650	20,650	20,650	0	0	0	23,281	△ 2,631
1項 寄附金	20,010	640	0	20,650	20,650	20,650	0	0	0	23,281	△ 2,631
12款 繰入金	605,150	△ 124,986	7,060	487,224	433,836	433,836	△ 53,388	0	0	442,243	△ 8,407
2項 基金繰入金	605,150	△ 124,986	7,060	487,224	433,836	433,836	△ 53,388	0	0	442,243	△ 8,407
14款 諸収入	150,738	△ 63,888	3,529	90,379	181,343	93,405	3,026	0	87,938	87,798	5,607
4項 貸付金元利収入	54,452	△ 50,078	0	4,374	3,707	3,707	△ 667	0	0	4,855	△ 1,148
6項 収益事業収入	18,515	△ 290	0	18,225	18,225	18,225	0	0	0	18,126	99
8項 雑入	77,771	△ 13,520	3,529	67,780	159,411	71,473	3,693	0	87,938	64,817	6,656
15款 県債	2,014,300	△ 545,400	669,300	2,138,200	1,020,900	1,020,900	△ 1,117,300	0	0	310,000	710,900
1項 県債	2,014,300	△ 545,400	669,300	2,138,200	1,020,900	1,020,900	△ 1,117,300	0	0	310,000	710,900
付 記						付 記					
・収入超過の主なもの 8款3項1目 生活環境手数料(各種許可申請等手数料証紙収入) 5,471 千円						・不納欠損額の主なもの 該当なし					
・収入不足の主なもの 9款2項2目 生活環境費国庫補助金(新型コロナウイルス地方創生臨時交付金) △ 163,158 千円 12款2項10目 基金繰入金(森林湖沼環境基金繰入金) △ 48,687 千円 15款1項3目 生活環境債(一般単独事業債) △ 1,117,300 千円						・収入未済額の主なもの 14款8項5目 雑入(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8に基づく行政代執行経費等) 87,938 千円					

※ 支出済額8,214,323千円と収入済額5,656,961千円の差2,557,362千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

②歳出

(単位:千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年比 増減額
合計	6,575,868	501,964	2,684,456	0	9,762,288	8,214,323	1,153,835	394,130	5,096,254	3,118,069
うち人件費	1,568,644	31,112	0	374	1,600,130	1,593,505	0	6,625	1,580,823	12,682
4款生活環境費	6,575,868	501,964	2,684,456	0	9,762,288	8,214,323	1,153,835	394,130	5,096,254	3,118,069
1項生活文化費	1,821,705	△ 255,023	0	0	1,566,682	1,536,605	4,180	25,897	2,007,982	△ 471,377
2項環境保全費	4,754,163	756,987	2,684,456	0	8,195,606	6,677,718	1,149,655	368,233	3,088,272	3,589,446
付 合 計							付 合 計			
不用額					394,130千円	翌年度への繰越額				1,153,835千円
・不用額の主なもの 4款1項4目 文化推進費 11,092千円 4款2項1目 環境管理費 137,626千円 4款2項2目 自然環境保全費 12,902千円 4款2項3目 環境対策費 77,225千円 4款2項4目 霞ヶ浦対策費 11,258千円 4款2項5目 廃棄物対策費 129,222千円						・翌年度への繰越額の主なもの(明許) 4款1項8目 スポーツ推進費 4,180千円 4款2項2目 自然環境保全費 39,000千円 4款2項4目 霞ヶ浦対策費 2,200千円 4款2項5目 廃棄物対策費 1,108,455千円 ・翌年度への繰越額の主なもの(事故) 該当なし				

(2) 特別会計 該当なし

① 歳入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)									

② 歳出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)										

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 生活文化課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
課計	1,251,941	△ 221,963	0	0	1,029,978	1,014,229	0	15,749	1,482,270	△ 468,041	
うち人件費※	301,263	△ 2,844	0	0	298,419	297,970	0	449	296,477	1,493	現員60名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
生活文化総務費	248,882	△ 25,146	0	0	223,736	221,577	0	2,159	不用額の主なもの(費目又は小項目) 生活文化総務費:867千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残 安全なまちづくり推進費:1,292千円 補助金の確定等による残
消費行政費	138,684	△ 11,290	0	0	127,394	125,496	0	1,898	不用額の主なもの(費目又は小項目) 消費行政推進費:1,020千円 補助金の確定等による残 消費生活センター費:878千円 需用費等の節約による残
文化推進費	837,120	△ 180,192	0	0	656,928	645,836	0	11,092	不用額の主なもの(費目又は小項目) いばらき文化振興財団費:8,865千円 施設整備費の確定等による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
生活環境債	293,900	△ 27,800	0	266,100	259,700	259,700	△ 6,400	0	0	収入不足の主なもの いばらき文化振興財団費:△6,400千円 施設整備費の確定による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(2) 女性活躍・県民協働課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	395,966	△ 16,900	0	0	379,066	371,090	0	7,976	339,416	31,674	
うち人件費※	205,244	2,527	0	374	208,145	206,998	0	1,147	206,236	762	現員46名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
女性活躍推進費	181,660	△ 379	0	0	181,281	178,647	0	2,634	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 女性活躍総務費:1,688千円 需用費等の節約による残 男女共同参画推進費:946千円 需用費等の節約による残
県民協働推進費	71,995	△ 12,041	0	0	59,954	57,788	0	2,166	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 県民協働推進費:2,166千円 補助金の確定による残
国際化推進費	142,311	△ 4,480	0	0	137,831	134,655	0	3,176	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 国際化推進費:1,781千円 委託料の確定による残 旅券事務費:1,395千円 委託料の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(3) 環境政策課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	627,351	1,661,233	2,000,977	0	4,289,561	4,100,033	39,000	150,528	1,023,556	3,076,477	
うち人件費※	219,630	1,429	0	0	221,059	218,481	0	2,578	225,574	△ 7,093	現員40名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
環境管理費	341,954	1,682,173	2,000,977	0	4,025,104	3,887,478	0	137,626	不用額の主なもの(費目は小項目名) 環境総務費:5,972千円 環境保全対策費:131,654千円 委託料、補助金の確定による残 需用費等の節約による残
自然環境保全費	285,397	△ 20,940	0	0	264,457	212,555	39,000	12,902	不用額の主なもの(費目は小項目名) 自然環境保全費:7,289千円 野生生物保護費:3,270千円 狩猟対策費:2,343千円 委託料、工事費の確定による残 需用費等の節約による残 繰越明許費 自然環境保全費:39,000千円 他事業との調整遅延による事業遅延による繰越 補助金(7件):39,000千円

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
生活環境費国庫補助金	124,429	1,679,279	2,000,977	3,804,685	3,642,149	3,642,149	△ 162,536	0	0	収入不足の主なもの 新型コロナウイルス地方創生臨時 交付金:△162,258千円 繰越明許による減 事業費の確定による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
自然環境保全費	特定外来生物防除事業費	7	39,000	39,000	他事業との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(4) 環境対策課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
課計	1,624,835	△ 257,575	0	0	1,367,260	1,276,577	2,200	88,483	1,331,491	△ 54,914	
うち人件費※	383,548	24,060	0	0	407,608	407,077	0	531	399,512	7,565	現員85名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
環境対策費	1,171,409	△ 230,380	0	0	941,029	863,804	0	77,225	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 公害総務費:1,312千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残等 公害防止対策費:4,118千円 環境保全施設資金融資対策費の利子補給の補助の残及び需用費等の節約による残等 大気保全対策費:1,867千円 大気汚染・光化学スモッグ監視観測対策費の光熱水費の確定による残等 水質保全対策費:69,928千円 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業費の確定による残等
霞ヶ浦対策費	453,426	△ 27,195	0	0	426,231	412,773	2,200	11,258	不用額の主なもの(費目名は小項目名) 霞ヶ浦水質保全対策費:6,315千円 委託料の確定及び需用費等の節約による残等 霞ヶ浦環境科学センター費:4,943千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残等 繰越明許費 霞ヶ浦環境科学センター費:2,200千円 人員確保の困難による事業遅延による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
森林湖沼環境基金繰入金	529,425	△ 111,006	0	418,419	369,771	369,771	△ 48,648	0	0	収入不足の主なもの 森林湖沼環境基金繰入金:△48,648千円 霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業費の確定による減等

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
霞ヶ浦対策費	運営費	1	136,287	2,200	人員確保の困難による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(5) 廃棄物規制課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	378,975	△ 2,300	14,119	0	390,794	383,044	0	7,750	362,683	20,361	
うち人件費※	278,677	7,704	0	0	286,381	285,336	0	1,045	276,990	8,346	現員75名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
廃棄物対策費	378,975	△ 2,300	14,119	0	390,794	383,044	0	7,750	不用額の主なもの(費目名は小項目) 廃棄物総務費:2,251千円 人件費の確定及び需用費の節約による残等 廃棄物対策費:5,499千円 委託料の確定及び需用費の節約による残等

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
生活環境手数料	106,533	10,655	0	117,188	123,794	123,794	6,606	0	0	収入超過の主なもの 産廃業者許可申請手数料:5,450千円 産業廃棄物処理業許可申請件数の増

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(6) 資源循環推進課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
課計	2,123,002	△ 644,371	669,360	0	2,147,991	918,064	1,108,455	121,472	370,542	547,522	
うち人件費※	97,121	2,117	0	0	99,238	98,663	0	575	96,299	2,364	現員17名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
廃棄物対策費	2,123,002	△ 644,371	669,360	0	2,147,991	918,064	1,108,455	121,472	不用額の主なもの(費目名は小項目) 廃棄物対策費:120,615千円 委託料・補助金の確定及び需用費の節約による残等 繰越明許費 廃棄物対策費:1,108,455千円 関係機関との調整遅延による事業遅延等による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
生活環境債	1,720,400	△ 517,600	669,300	1,872,100	761,200	761,200	△ 1,110,900	0	0	収入不足の主なもの 一般単独事業債:△1,110,900千円 事業費の確定及び翌年度への繰越による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
廃棄物対策費	産業廃棄物処理施設確保対策費	19	1,342,543	1,108,455	関係機関との調整遅延による事業遅延等による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(7) スポーツ推進課

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
課 計	173,798	△ 16,160	0	0	157,638	151,286	4,180	2,172	186,296	△ 35,010	
うち人件費※	83,161	△ 3,881	0	0	79,280	78,980	0	300	79,735	△ 755	現員16名

(※)うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
スポーツ推進費	173,798	△ 16,160	0	0	157,638	151,286	4,180	2,172	不用額の主なもの(費目名は小項目名) スポーツ総務費:615千円 人件費の確定及び需用費等の節約による残 スポーツ推進費:1,557千円 サイクルツーリズム推進事業費の委託料の確定による残、 県生涯スポーツ推進事業費の補助金の確定による残等 繰越明許費 スポーツ推進費:4,180千円 関係機関との調整遅延による工事遅延による繰越

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
スポーツ推進費	りんりんスクエア土浦施設運営費	1	9,602	4,180	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(参考資料)令和5年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【県民生活環境部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
1	安全なまちづくり推進事業(犯罪・性暴力被害者支援事業に係る取組分) (生活文化課)	7,024	9,849	2,825	相談支援窓口に係る運営費等補助及び広報啓発事業の増 2,825	(事業の成果) ・犯罪被害者等支援施策検討委員会において、施策の検証等を行ったほか、性暴力被害者相談支援窓口への運営費等補助や相談支援窓口の周知により、令和5年度は、対前年度比270件増の860件の相談支援を行い、犯罪被害者等支援の推進・充実を図ることができた。 (今後の課題) ・犯罪被害者等の相談支援件数は、毎年増加していることから、各種施策の検証等を行いながら、相談支援の充実に取り組んでいく必要がある。	R5:52 R4:52
2	いばらきエネルギーシフト促進事業 (環境政策課)	306,738	3,497,384	3,190,646	事業所向け自家消費型太陽光発電設備等の導入補助事業費 3,190,646	(事業の成果) ・179件、2,051,622千円の申請を受け付け、県内事業者の再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、電気代等の負担軽減を図った。 (今後の課題) ・引き続き、再生可能エネルギーの導入促進など地球温暖化対策を推進していく必要がある。	R5:61 R4:60
3	干しいも資源循環モデル形成支援事業 (環境政策課)	-	75,556	75,556	干しいも未利用部分の飼肥料化に取り組む事業者向け機械等の導入補助事業費の増 75,556	(事業の成果) ・2事業者へ補助し、干しいも未利用部分利用量は令和8年度末までに約2,400t/年の見込みとなった。 ・フードロス削減、県産飼肥料利用拡大、県特産品ブランドイメージ向上を図ることができた。 (今後の課題) ・引き続き、食品残渣の資源循環モデルの形成及び拡大を図る必要がある。	R5:61 R4:-
4	自然公園施設管理整備事業 (環境政策課)	173,755	15,902	△157,853	交付金の減 △165,011	(事業の成果) ・R4年度に国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して登山道・四阿などを整備した。国定公園である筑波山の豊かな自然環境を保全するとともに、来訪者が安全に自然に親しめる環境を整えることができた。 (今後の課題) ・整備した施設の改修費が後年度に過大とならないよう、適切な管理に努めていく。	R5:62 R4:61

(参考資料)令和5年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【県民生活環境部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
5	霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 (環境対策課)	296,957	251,972	△44,985	市町村補助実績の確定による減 △ 44,985	(事業の成果) ・浄化効果の高いNP型高度処理型浄化槽の設置や単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用等、計917件の補助を実施。 (今後の課題) ・生活排水未処理世帯の早期解消に向け、引き続き、単独処理浄化槽から高度処理型合併処理浄化槽への転換等を促進する必要がある。	R5:71 R4:70
6	不法投棄対策費 (廃棄物規制課)	100,441	108,840	8,399	委託料の増等 8,399	(事業の成果) ・ゲリラ投棄に対応するため、警察OBなどからなる専門チームを設置し、年間延べ1,000回以上のパトロールを実施するなど、監視・指導体制を強化するとともに、リアルタイムで通報できるスマートフォンアプリの運用など、発見・通報体制の充実を図った結果、不法投棄新規発生件数が、対策実施前の令和2年度の197件から令和5年度は105件と大幅に減少した。 (今後の課題) ・引き続き、関係機関と連携し、「茨城は捨てづらい」環境づくりを進めていく。	R5:75 R4:74
7	新最終処分場周辺道路整備事業 (資源循環推進課)	191,385	784,516	593,131	委託料・用地費・工事請負費・補償費等の増 593,131	(事業の成果) ・新設道路の整備について、令和5年度は、詳細設計や用地取得を進め、令和6年3月末に、準備工事の請負業者が決定した。 ・また、整備地の周辺地域における生活環境向上のため、周辺道路の歩道整備や交差点改良に係る設計等を行うとともに、令和6年3月末に、交通安全対策として梅林通りにガードパイプを設置し (今後の課題) ・令和8年度末の供用開始に向けて、安全性を最優先とし、地域と共生する施設整備に取り組んでいく。	R5:76 R4:76

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2023年度)

【県民生活環境部】

I. 新しい豊かさ	政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考2022指標評価	目標値2025	担当部局			
						2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023指標評価						
1 質の高い雇用の創出																	
 順調である	政策評価	指標平均値	4.0	(1)成長分野等の企業の誘致													
				A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 <small>(2018~20累計)</small>	—	667 <small>(2022~23累計)</small>	—	680 <small>(2022~23累計)</small>	98%	B	A	1,360 <small>(2022~25累計)</small>	立地推進部
					2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 <small>(2018~20累計)</small>	—	87 <small>(2022~23累計)</small>	—	80 <small>(2022~23累計)</small>	108%	A	A	160 <small>(2022~25累計)</small>	立地推進部
					3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 <small>(2016~20累計)</small>	—	30 <small>(2016~23累計)</small>	—	30 <small>(2016~23累計)</small>	100%	A	A	42 <small>(2016~25累計)</small>	営業戦略部
				A	(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
					4	工場の立地件数	件	196 <small>(2018~20累計)</small>	1	135 <small>(2022~23累計)</small>	—	110 <small>(2022~23累計)</small>	122%	A	A	220 <small>(2022~25累計)</small>	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	137 <small>(2022~23累計)</small>	—	107 <small>(2022~23累計)</small>	128%	A	A	200 <small>(2022~25累計)</small>	立地推進部					
A	(3)産業を支える人材の育成・確保																
	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	2,670 <small>(2020~23累計)</small>	10	2,180 <small>(2020~23累計)</small>	122%	A	A	3,710 <small>(2020~25累計)</small>	産業戦略部				
2 新産業育成と中小企業等の成長																	
 順調である	政策評価	指標平均値	4.0	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
				A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 <small>(2017~20累計)</small>	—	21 <small>(2017~23累計)</small>	—	20 <small>(2017~23累計)</small>	105%	A	A	30 <small>(2017~25累計)</small>	産業戦略部
					8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 <small>(2016~20平均)</small>	—	34 <small>(2022~23累計)</small>	—	27 <small>(2022~23累計)</small>	125%	A	A	66 <small>(2022~25累計)</small>	産業戦略部
				A	(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34		—	92 <small>(2022~23累計)</small>	—	74 <small>(2022~23累計)</small>	124%	A	A	150 <small>(2022~25累計)</small>	産業戦略部				
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 <small>(2019~20累計)</small>	—	22 <small>(2022~23累計)</small>	—	19 <small>(2022~23累計)</small>	115%	A	A	42 <small>(2022~25累計)</small>	産業戦略部					
3 強い農林水産業																	
 順調である	政策評価	指標平均値	3.3	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
				B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	411 <small>(2022)</small>	10	430 <small>(2022)</small>	70%	C	A	600	農林水産部
					12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
					13	漁業収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	9 <small>(2020~23累計)</small>	—	10	90%	B	A	12 <small>(2020~25累計)</small>	農林水産部
				B	(2)県食材の国内外への販路拡大												
14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140		—	166	—	169	89%	B	A <small>(目標値修正)</small>	178	営業戦略部				
A	(3)農山漁村の活性化																
	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 <small>(2019)</small>	31 <small>(2019)</small>	59.6 <small>(速報値)</small>	—	64.4	114%	A	A	48	農林水産部				
4 ビジット茨城 ~新観光創生~																	
 順調である	政策評価	指標平均値	3.5	(1)稼げる観光地域の創出													
				A	16	観光消費額	億円	2,101	—	3,576	—	3,240	129%	A	A	4,000	営業戦略部
					(2)インバウンドの取り込み												
					B	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	237,960	32	181,000	144%	A	D	260,000
18	茨城空港の旅客数	千人	209	—		748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部				
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 <small>(2018~20累計)</small>	—	3 <small>(2022~23累計)</small>	—	8 <small>(2022~23累計)</small>	37%	D	D	16 <small>(2022~25累計)</small>	土木部					
5 自然環境の保全・再生																	
 順調である	政策評価	指標平均値	3.5	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
				B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	10,934	—	10,903	91%	B	A	10,717	県民生活環境部
							農ヶ浦	[9,094]	[8,827]	[8,802]	[8,660]						
湖沼	[1,723]	[1,680]	[1,675]				[1,642]										
牛久沼	[443]	[427]	[426]	[415]													
(2)サステナブルな社会づくり																	
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	29.2 <small>(2022)</small>	—	28.7 <small>(2022)</small>	113%	A	A	34.0	県民生活環境部				
	22	フードロス削減量	t	0	—	96 <small>(2022~23累計)</small>	—	90 <small>(2022~23累計)</small>	106%	A	A	300 <small>(2022~25累計)</small>	県民生活環境部				

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況	施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)					
・「順調である」	5	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	0	8	4	0	0	12	16	4	1	1	22
・「取組の強化が求められる」	0	(66.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(72.7%)	(18.2%)	(4.5%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

II. 新しい安心安全		政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部署						
							2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価									
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉																					
成果をあげつつある	2.5	政策評価	指標平均値	(1)医療・福祉人材確保対策																	
				B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	B	7.5 (2022)	保健医療部				
					24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	300	—	302	99%	B	A	422 (目標値修正前)	保健医療部				
					25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,548 (2022)	—	45,724 (2022)	41%	D	C	49,020	福祉部				
				C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	48.3 (2022)	41	47.2 (2022)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部				
					27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	454	—	453	103%	A	B	475	保健医療部				
				D	28	自殺者数(人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	18.1 (2022)	19	14.6 (2022)	-66%	D	D	10.4	福祉部				
				A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部				
						業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)	箇所	51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174					
				7 健康長寿日本一																	
成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり																	
				C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	54.8 (2021)	25	59.0 (2021)	-16%	D	D	65.9	保健医療部				
					31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	98.6	—	97.7	127%	A	A	100	保健医療部				
				B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,932 (2022~23累計)	—	2,600 (2022~23累計)	74%	C	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部				
					33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	164 (~2023累計)	—	165 (~2023累計)	99%	B	A	209 (~2025累計)	保健医療部				
				C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C	D	20.0	保健医療部				
				8 障害のある人も暮らしやすい社会																	
				順調である	3.5	政策評価	指標平均値	(1)障害者の自立と社会参加の促進													
								B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	61.4	—	70.0	77%	B	D	100	福祉部
								A	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	14,349	39	15,726 (2022)	39 (2022)	16,413 (2022)	66%	C	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19						31	2.32	37	2.28	143%	A	C	2.40	産業戦略部				
9 安心して暮らせる社会																					
成果をあげつつある	2.3	政策評価	指標平均値	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上																	
				A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	345	—	318	133%	A	A	336 (目標値修正前)	政策企画部				
					39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	68 (2022~23累計)	—	65 (2022~23累計)	104%	A	A	150 (目標値修正前)	県民生活環境部				
					40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	303 (~2023累計)	—	300 (~2023累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部				
				C	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	56.8	—	55.0	100%	A	D	55以上	保健医療部				
					42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.9	19%	D	D	98.3	政策企画部				
					43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	88.1	—	88.8	74%	C	C	90.8	土木部				
				D	44	不法投棄発件数	件	197	—	105	—	125	127%	A	A	80以下	県民生活環境部				
					45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.4	—	47.7	-261%	D	D	50.0	警察本部				
					46	交通事故死者数	人	84 (ワースト)11	93 (ワースト)10	76	-112%	D	D	70以下	警察本部						
10 災害・危機に強い県づくり																					
順調である	4.0	政策評価	指標平均値	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化																	
				A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	23	—	22	108%	A	— (指標変更)	44	防災・危機管理部				
					49	河川改修率	%	58.1	—	58.6	—	58.5	125%	A	A	58.9	土木部				
					50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.1	—	25.1	100%	A	A	25.4	土木部				
				A	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	D	0	防災・危機管理部				
				A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部				
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)	箇所	51 (2021)	—			115	—	111	106%	A	C	174									

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジII「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジII)					主要指標評価結果(チャレンジII)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	6	3	4	2	15	16	4	4	7	31
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(51.6%)	(12.9%)	(12.9%)	(22.6%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

III. 新しい人財育成		No	指標名	単位	現状値		2023実績			参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率				2023 指標評価		
11 次世代を担う「人財」															
政策評価	指標平均値	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	81.4	—	81.3	103%	A	A	83.0	教育庁
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21 (2022)	—	15	—	17	150%	A	— (指標追加)	10	教育庁
		A	(2)新しい時代に求められる能力の育成												
			54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	5	10	4	133%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	244	—	352	56%	C	A	528	教育庁
		56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	54.0	17	49.6	833%	A	A	52.0	教育庁	
A	(3)地域力を高める人財育成														
	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,283	—	6,020	118%	A	A	6,760	教育庁		
12 魅力ある教育環境															
政策評価	指標平均値	(1)時代の変化に対応した学校づくり													
		C	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
			58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	
			59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	4 (2021~23累計)	—	3 (2021~23累計)	133%	A	A	5 (2021~25累計)	政策企画部
		C	(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
			60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100	—	100	100%	A	A (目標値修正前)	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合		%	59.5	—	62.0 (2022)	—	80.6 (2022)	11%	D	D	100	教育庁		
13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
政策評価	指標平均値	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	87.3 (2022)	21 (2022)	89.9 (2022)	52%	C	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006~20累計)	—	2,790 (2006~23累計)	—	2,750 (2006~23累計)	101%	A	A	3,050 (2006~25累計)	福祉部
		A	(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
			64	保育所等の待機児童数	人	193	34	5	19	0	97%	B	B	0	福祉部
			65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,167	—	1,142	136%	A	A	1,156 (2024)	福祉部
D	(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
	66	里親等委託率	%	17.4	37	21.6	—	33.0	26%	D	D	48.0	福祉部		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
政策評価	指標平均値	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	437,520	—	479,521	56%	C	A	575,425	教育庁
		C	(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
68	全国高校総合体育大会等での優勝数		種目	3	25	7	30	7	100%	A	A	9	教育庁		
69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	53.3	9	59.2	32%	D	B	65.0	県民生活環境部			
15 自分らしく輝ける社会															
政策評価	指標平均値	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		B	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014~20累計)	—	1,224 (2014~23累計)	—	1,200 (2014~23累計)	102%	A	A	1,400 (2014~25累計)	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	85.8	—	86.0	96%	B	A	90.0	福祉部
		B	(2)女性が輝く社会の実現												
			72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	44.4	—	45.0	92%	B	A	50.0	県民生活環境部
			A	(3)働きがいを実感できる環境の実現											
73	本県の1時間当たりの労働生産性	円		5,219	—	5,746 (2022)	—	5,427 (2022)	253%	A	A	5,740	産業戦略部		
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.1	34	9.4	50%	C	D	8.5	産業戦略部			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
政策	進捗	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	5	3	4	1	13	12	3	5	4	24
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(30.8%)	(7.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(12.5%)	(20.8%)	(16.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
16 魅力発信No.1プロジェクト															
政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略													
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による 広告換算額	億円	101	—	165	—	150	130%	A	A	170	営業戦略部
成果を あげつつ ある	2.5	(2)県民総「茨城大好き！」計画													
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	73.7	—	76.6	35%	D	A	80.0	営業戦略部
17 世界に飛躍する茨城へ															
政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド													
		B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	245	—	272	84%	B	A	327	営業戦略部 (目標値修正前)
順調である	3.5	(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回 以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017~20累計)	—	21 (2017~23累計)	—	20 (2017~23累計)	105%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
		A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機 器・部品の納品による売上を得た宇 宙ベンチャー・企業数	社	2 (2020~23累計)	—	11 (2020~23累計)	—	8 (2020~23累計)	137%	A	A	12 (2020~25累計)	産業戦略部
18 若者を惹きつけるまちづくり															
政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働き場づくり													
		A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への 就職者数	人	8,267	—	15,910 (2022~23累計)	—	16,780 (2022~23累計)	94%	B	B	33,900 (2022~25累計)	産業戦略部
順調である	4.0	A	81	本社機能移転に伴う県外からの移転 者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018~20累計)	—	667 (2022~23累計)	—	680 (2022~23累計)	98%	B	A	1,360 (2022~25累計)	土地推進部
		A	82	本社機能等の移転等を伴う新規立地 件数(再掲)	件	126 (2018~20累計)	—	87 (2022~23累計)	—	80 (2022~23累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	土地推進部
		(2)若者を呼び込む茨城づくり													
A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多 様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018~20累計)	—	7,891 (2018~23累計)	—	6,910 (2018~23累計)	114%	A	A	10,910 (2018~25累計)	政策企画部 (目標値修正前)		
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進															
政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
		B	84	スマート農業技術の導入を促進し、 販売金額1億円以上を達成した農業 経営体数	千経営体	0.3	—	0.4 (推計値)	—	0.4	100%	A	A	0.5	農林水産部
成果を あげつつ ある	2.0	B	85	4億円以上の売上高達成を目指し、 スマート林業技術を導入した林業経 営体数	経営体	1	—	8 (2020~23累計)	—	7 (2020~23累計)	114%	A	A	10 (2020~25累計)	農林水産部
		B	86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	1 (2022~23累計)	—	0 (2022~23累計)	100%	A	D	3 (2022~25累計)	農林水産部
		B	87	県土木部発注工事においてICTを活用 した工事件数の割合	%	13.6	—	100 (2022~23累計)	—	100 (2022~23累計)	100%	A	A	100	土木部
		B	88	製品・技術・サービスの創出件数 (再掲)	件	9 (2016~20年平均)	—	34 (2022~23累計)	—	27 (2022~23累計)	125%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
		B	89	児童生徒のICT活用を指導すること が「できる」と答えた教員の割合 (小中学校・再掲)	%	32.0	—	48.3 (2022~23累計)	—	59.2 (2022~23累計)	59%	C	D	100	教育庁
		B	90	児童生徒のICT活用を指導すること が「できる」と答えた教員の割合 (高校・再掲)	%	24.5	—	27.6 (2022~23累計)	—	54.7 (2022~23累計)	10%	D	D	100	教育庁
		B	90	基本情報技術者試験の茨城県合格者 数(再掲)	人	410	—	2,670 (2020~23累計)	10 (2020~23累計)	2,180 (2020~23累計)	122%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部
		(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
D	91	オンラインで全ての行政手続ができ る自治体数	団体	1	—	1	—	3	0%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部		
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち															
政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備													
		C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.1	19	78.9	55%	C	D	80.1	土木部
成果を あげつつ ある	2.5	C	93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコン テナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	61,013	—	72,500	-91%	D	D	78,500	土木部
		C	94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部
		(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり													
B	95	県管理道路における通学路の歩道整 備率	%	77.6	—	79.0	—	79.3	82%	B	B	80.4	土木部		

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジIV)					主要指標評価結果(チャレンジIV)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	4	3	1	2	10	12	4	2	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(54.5%)	(18.2%)	(9.1%)	(18.2%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 11	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 9	23	13	9	5	50	56	15	12	16	99
・「取組の強化が求められる」	: 0	(46.0%)	(26.0%)	(18.0%)	(10.0%)	(100.0%)	(56.6%)	(15.2%)	(12.1%)	(16.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は95指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、また、「児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合」(No.58/No.89)が小中学校・高校別の数値となっていることから、上記「「政策」の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「99」となっている。